



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 岡田 博和
 (氏名) 蒲生 喜代重
 TEL 075-692-0251
 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,204	23.5	1,671	265.2	2,316	247.3	2,095	268.8
26年3月期	17,165	4.3	457	—	666	0.6	568	△17.8

(注) 包括利益 27年3月期 3,045百万円 (192.5%) 26年3月期 1,041百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	83.78	—	10.9	7.6	7.9
26年3月期	22.72	—	3.3	2.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 26百万円 26年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	31,735	21,060	65.4	829.31
26年3月期	29,132	17,909	60.6	705.77

(参考) 自己資本 27年3月期 20,741百万円 26年3月期 17,652百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,612	△1,452	△1,173	5,617
26年3月期	935	△1,553	819	5,533

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	44.0	1.4
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	11.9	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		12.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,900	△0.1	930	△18.7	930	△36.7	790	△27.4	31.59
通期	22,500	6.1	2,350	40.6	2,350	1.4	1,970	△6.0	78.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	25,021,832 株	26年3月期	25,021,832 株
② 期末自己株式数	27年3月期	11,059 株	26年3月期	10,633 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	25,011,015 株	26年3月期	25,011,610 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,012	23.2	1,515	539.3	1,861	382.2	1,734	339.9
26年3月期	16,239	3.6	237	322.7	386	12.1	394	△0.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	69.33	—
26年3月期	15.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	27,550		17,256		62.6	689.97		
26年3月期	25,576		14,909		58.3	596.12		

(参考) 自己資本 27年3月期 17,256百万円 26年3月期 14,909百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△0.8	720	△39.1	1,120	19.1	44.78
通期	21,000	4.9	1,600	△14.1	1,850	6.7	73.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年5月12日(火)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- 決算補足説明資料は当社ホームページに掲載しております。
- 平成28年3月期の個別業績予想につきましては、本日(平成27年5月11日)公表いたしました「連結子会社からの配当金受領に関するお知らせ」に記載の特別利益を含めた金額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	30
(役員の異動)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動減や長引く消費マインドの弱さにより一時マイナス成長となる等、先行き不透明感があつたものの、政府の各種経済政策による雇用情勢の改善や日銀の追加金融緩和により円安メリットを享受できる企業を中心に好業績の発表が続く等、緩やかな景気回復基調となりました。

半導体業界におきましては、世界最大のスマートフォン市場となった中国において通信規格の高速データ化が進み、同市場における携帯端末向けの半導体需要が増加したほか、新型モデルのスマートフォンの堅調な販売により、半導体メーカーやOSAT各社の設備投資は順調に推移いたしました。半導体の需要につきましては、引き続きスマートフォン向けが好調に推移したことに加え、様々な機器をネットワークに接続し情報を収集する技術が広がっており、これにともない膨大な情報を処理するためのデータセンター向けサーバー用の需要が拡大しております。また、自動車の衝突事故の未然防止や安全運転を補助するためのシステムの開発が進められる等、車載関連の半導体についても、ますます需要の拡大が期待されております。

このような状況のもと当社グループでは、台湾・中国地域のOSAT各社の積極的な設備投資を受注につなげ、期初計画を上回る受注高及び売上高を確保することができました。当社の独自技術を用いた樹脂流動が生じないコンプレッション方式によるモールドング装置は、従来方式では対応できない大型の基板や微細化・高密度化する半導体パッケージの増加により受注を伸ばすことができました。当社製品の市場優位性は確実に浸透しており、高付加価値製品であるコンプレッション方式の装置売上げ比率が上昇した結果、収益面でも期初計画を上回る成果を残すことができました。また、欧米拠点に設置したラボを活用し、開発段階から評価や試作を通じてファブレス企業等にアプローチすることにより、OSAT各社からの装置受注に繋がる等、強い紐帯関係を築くことに成功しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は212億4百万円（前連結会計年度比40億38百万円、23.5%増）、営業利益16億71百万円（前連結会計年度比12億13百万円増、3.7倍）、経常利益23億16百万円（前連結会計年度比16億49百万円増、3.5倍）、当期純利益20億95百万円（前連結会計年度比15億27百万円増、3.7倍）となりました。なお、事業セグメント別の売上高は以下のとおりです。

a. セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高199億94百万円（前連結会計年度比42億53百万円、27.0%増）、営業利益15億57百万円（前連結会計年度比13億28百万円増、6.8倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高12億10百万円（前連結会計年度比2億14百万円、15.1%減）、営業利益1億13百万円（前連結会計年度比1億14百万円、50.2%減）となりました。

b. 次事業年度の見通し

2015年度の半導体メーカー各社の設備投資は、すでに大手の半導体メーカーにおいて当初の予定を上回る投資計画にて最先端の半導体パッケージの16nm世代の生産ライン構築や次世代への開発投資が発表されている等、引き続き積極的な投資が続くものと思われます。また、自動車の電装化の進展やウェアラブル端末出荷増による生産能力の増強投資も見込まれております。

この様な状況から当社グループは、コンプレッション技術を武器に、半導体のモールドング装置の売上伸張を図るとともに、電子部品のモジュール化等の新たな分野への展開を進めてまいります。また、半導体事業以外の新たな市場の創造として、CBNエンドミルやガラス切断装置の製造販売及び高離型コーティング技術のバンセラを使用した商品の展開を積極的に行なってまいります。ファインプラスチック成形品事業においては、高度医療や高齢化社会による医療市場の拡大により、堅調な状況が推移するものと思われます。

以上のことから、当社グループの次事業年度の連結業績につきましては、売上高225億円、営業利益23億50百万円、経常利益23億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億70百万円を予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、売掛金が9億15百万円増加したこと及び投資有価証券が7億46百万円増加したこと等により、資産合計は26億3百万円増加し、317億35百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、創業者功労引当金が3億円増加しましたが、借入金及び社債が8億96百万円減少したこと等により、負債合計は5億47百万円減少し、106億74百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益を20億95百万円計上、その他有価証券評価差額金が5億13百万円増加したこと等により、純資産合計は31億50百万円増加し、210億60百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末比4.8ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の購入、及び借入金等の返済による資金の使用があったものの、営業活動による資金の獲得が26億12百万円あったこと等により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、56億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、26億12百万円（前期は9億35百万円の獲得）となりました。これは売上債権の増加による資金の減少が8億71百万円（前期は23億65百万円の減少）あったものの、税金等調整前当期純利益を22億68百万円（前期は6億62百万円）、減価償却費を12億9百万円（前期は13億14百万円）計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、14億52百万円（前期は15億53百万円の使用）となりました。これは主に、機械装置やソフトウェア等の購入により、有形及び無形固定資産の取得による支出が14億14百万円（前期は15億92百万円の支出）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、11億73百万円（前期は8億19百万円の獲得）となりました。これは長期借入れによる収入が13億65百万円（前期は18億50百万円の収入）となったものの、短期借入金の純減額が7億79百万円（前期は5億10百万円の純増）、長期借入金の返済による支出が14億4百万円（前期は11億89百万円の支出）となったこと等によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	59.4	65.2	60.6	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	42.3	52.6	46.6	53.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	3.0	1.9	6.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.5	15.7	29.9	12.1	34.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成27年5月11日開催の取締役会にて1株当たり10円の配当を行なうことを決議しております。なお、中間配当を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり10円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり10円の配当を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「産業社会が最も求める“技術開発”を根幹に、クォーター・リードに徹した“新製品・新商品”の創成に向けて、果敢なる挑戦のもと、全力を傾注して成果を生み出し、もって産業の発展に多大の貢献を果たす。」であります。当社はこの経営理念に基づき、お客様並びにステークホルダーの皆様にご安心とご満足いただける事業活動を行うとともに、さらなる経営の可視化に努めてまいります。また、企業に対して求められるコンプライアンスにつきましては、各種法令の遵守はもちろん、事業活動や各業務の適正を確保できる体制を維持してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成26年3月に中期（3ヵ年）経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）を策定いたしました。現在、当社グループはその計画を着実に実行するべく取り組んでおります。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、平成26年3月28日付「TOWAグループ中期経営計画（2014年度～2016年度）について」をご参照ください。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の伸張とコア技術の応用展開、そして「新たな市場」創造によるポートフォリオ変革等を目指す長期経営ビジョン「TOWA10年ビジョン」を平成26年3月に掲げ、その具現化へのマイルストーンとなる諸施策・戦略等を中期（3ヵ年）経営計画（平成27年3月期～平成29年3月期）として取り纏め、現在その計画に掲げられた諸施策を着実に実行するべく取り組んでおります。当社グループにおける当面の主要な課題は以下のとおりであります。

<半導体製造装置事業>

①コンプレッション技術によるモールドイング装置の売上伸張・他分野への展開

半導体のモールドイングにおいては、まだトランスファ方式が主流であります。基板の大型化や微細化・高密度等が進み、トランスファ方式では対応できないものが増えております。これらの半導体パッケージには、当社の独自技術を用いた樹脂流動が生じないコンプレッション方式によるモールドイング装置が必要となるため、最先端のパッケージ動向と客先のニーズを捉えモールドイング装置の売上伸張を目指してまいります。また、コンプレッション技術を用いたLED製造装置はもとより電子部品や車載品等の他分野への展開を図ってまいります。

②シンギュレーション装置の市場シェアアップ

シンギュレーション装置は、モールドイングの次工程となる個片化工程の半導体製造装置であります。つまり、シンギュレーション装置のお客様は、当社が高い市場シェアを確保しているモールドイング装置のお客様と同じであります。当社は、モールドイング装置での高い信頼と市場シェアを活かし、再びシンギュレーション装置においても世界トップシェアを目指してまいります。

③「新たな市場」創造と事業化へのチャレンジ

既存の半導体モールドイング市場の規模は限られており、更なる発展を目指して中期（3ヵ年）経営計画における中核テーマとして“「市場を創造する」ものづくりの実践”を掲げております。イノベーションによる市場創造、コア技術の応用展開、お客様の生産性を向上させるためのサービスの事業化及び消耗品ビジネスを展開してまいります。また、これからは受託加工も含めた事業の構造転換も検討のうえ取り組んでまいります。

④営業活動網・活動形態の再構築

本社、販売事業会社及び代理店間における業務と役割の見直しを実施し、販売事業会社単独で収益を確保できるビジネスモデルを再構築することで、営業活動の強化と収益力を高めてまいります。欧米拠点においては、成形実験や評価をいただくラボ機能を充実させることで積極的に新しいニーズを発掘してまいります。

⑤高効率生産体制の追求

協力会社と海外生産拠点における適地生産体制と直出荷体制の構築を促進してまいります。また、海外生産拠点において地域に応じたニーズを取り入れた開発と生産を行なうと同時に購入品・加工品の内製化比率向上によりコスト低減の追求に取り組んでまいります。一方、サプライヤーのデータベース化を図ることにより、最適条件で部品調達できる体制を整えてまいります。

⑥グローバルリーダーの育成

当社の売上先のお大半が海外のお客様であり、グループ従業員数につきましても、過半が海外拠点の従業員で構成されております。このような事業形態において、グローバルに活躍するリーダーの育成は必須となっております。技術・製品知識はもちろんマネジメント力及び語学力を兼ね備えた人材の育成に取り組んでまいります。

<ファインプラスチック成形品事業>

ファインプラスチック成形品事業は、主に医療用途に用いられる化成品を生産、販売しております。引き続き高クリーン度を実現した製造環境の管理と製品品質の維持等、納品先からの信頼を得られる活動に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,843	6,127,439
受取手形及び売掛金	6,249,156	7,165,044
電子記録債権	5,250	93,079
商品及び製品	481,887	396,781
仕掛品	2,275,225	2,577,840
原材料及び貯蔵品	418,198	478,597
繰延税金資産	48,335	76,379
その他	313,997	500,530
貸倒引当金	△578	△7,150
流動資産合計	15,713,316	17,408,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 12,543,022	※2 13,208,847
減価償却累計額	△8,959,860	△9,291,435
建物及び構築物（純額）	※2 3,583,161	※2 3,917,411
機械装置及び運搬具	※2 9,617,735	※2 10,023,499
減価償却累計額	△7,286,180	△7,698,649
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,331,554	※2 2,324,849
土地	※2 4,190,510	※2 4,203,817
リース資産	3,922	13,438
減価償却累計額	△1,438	△3,079
リース資産（純額）	2,484	10,359
建設仮勘定	162,497	15,777
その他	2,470,465	2,580,993
減価償却累計額	△2,118,039	△2,264,411
その他（純額）	352,425	316,582
有形固定資産合計	10,622,634	10,788,798
無形固定資産		
のれん	42,018	54,835
その他	489,330	572,657
無形固定資産合計	531,348	627,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,829,304	※1 2,576,193
繰延税金資産	127,735	111,280
その他	307,996	223,036
投資その他の資産合計	2,265,035	2,910,510
固定資産合計	13,419,019	14,326,800
資産合計	29,132,335	31,735,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,978	2,572,637
短期借入金	※2,※3 1,601,244	※2,※3 834,350
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,273,087	※2 1,490,949
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	823	2,344
未払法人税等	102,892	105,598
繰延税金負債	59,820	62,640
賞与引当金	363,481	455,308
役員賞与引当金	32,000	31,435
製品保証引当金	68,914	97,948
創業者功労引当金	-	300,000
その他	875,240	1,076,870
流動負債合計	7,060,483	7,130,082
固定負債		
社債	240,000	140,000
長期借入金	※2 2,953,060	※2 2,705,511
リース債務	1,784	7,181
繰延税金負債	202,841	405,235
退職給付に係る負債	764,294	286,770
その他	185	176
固定負債合計	4,162,166	3,544,876
負債合計	11,222,650	10,674,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	7,208,514	9,409,178
自己株式	△8,890	△9,172
株主資本合計	16,594,487	18,794,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,937	1,023,795
為替換算調整勘定	511,891	789,256
退職給付に係る調整累計額	35,834	133,687
その他の包括利益累計額合計	1,057,663	1,946,739
少数株主持分	257,533	318,775
純資産合計	17,909,684	21,060,385
負債純資産合計	29,132,335	31,735,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,165,114	21,204,095
売上原価	※1 12,622,626	※1 14,972,113
売上総利益	4,542,487	6,231,982
販売費及び一般管理費	※2,※3 4,084,735	※2,※3 4,560,427
営業利益	457,751	1,671,554
営業外収益		
受取利息	34,657	54,077
受取配当金	21,514	27,498
持分法による投資利益	12,213	26,916
為替差益	164,258	563,057
違約金収入	31,354	-
雑収入	48,663	66,006
営業外収益合計	312,661	737,556
営業外費用		
支払利息	73,822	74,713
支払手数料	12,938	12,372
雑損失	16,715	5,577
営業外費用合計	103,476	92,663
経常利益	666,937	2,316,447
特別利益		
負ののれん発生益	1,162	-
関係会社清算益	-	189,451
受取保険金	-	124,873
その他	※4 12,360	※4 50,063
特別利益合計	13,522	364,388
特別損失		
創業者功労引当金繰入額	-	300,000
火災損失	-	57,376
段階取得に係る差損	1,708	-
その他	※5,※6 15,821	※5,※6 54,954
特別損失合計	17,530	412,331
税金等調整前当期純利益	662,930	2,268,504
法人税、住民税及び事業税	106,910	137,823
法人税等調整額	△30,046	6,568
法人税等合計	76,864	144,392
少数株主損益調整前当期純利益	586,065	2,124,112
少数株主利益	17,905	28,574
当期純利益	568,160	2,095,537

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	586,065	2,124,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,402	513,858
為替換算調整勘定	336,395	310,032
退職給付に係る調整額	-	97,852
持分法適用会社に対する持分相当額	1,398	-
その他の包括利益合計	*1 455,196	*1 921,743
包括利益	1,041,262	3,045,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994,874	2,984,613
少数株主に係る包括利益	46,387	61,242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	6,890,472	△8,503	16,276,833
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	6,890,472	△8,503	16,276,833
当期変動額					
剰余金の配当			△250,119		△250,119
当期純利益			568,160		568,160
自己株式の取得				△386	△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	318,041	△386	317,654
当期末残高	8,932,627	462,236	7,208,514	△8,890	16,594,487

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	392,535	202,579	-	595,114	200,295	17,072,243
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	392,535	202,579	-	595,114	200,295	17,072,243
当期変動額						
剰余金の配当						△250,119
当期純利益						568,160
自己株式の取得						△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,402	309,311	35,834	462,548	57,238	519,786
当期変動額合計	117,402	309,311	35,834	462,548	57,238	837,441
当期末残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	17,909,684

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	7,208,514	△8,890	16,594,487
会計方針の変更による累積的影響額			355,238		355,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	7,563,753	△8,890	16,949,726
当期変動額					
剰余金の配当			△250,111		△250,111
当期純利益			2,095,537		2,095,537
自己株式の取得				△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,845,425	△282	1,845,143
当期末残高	8,932,627	462,236	9,409,178	△9,172	18,794,869

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	17,909,684
会計方針の変更による累積的影響額						355,238
会計方針の変更を反映した当期首残高	509,937	511,891	35,834	1,057,663	257,533	18,264,923
当期変動額						
剰余金の配当						△250,111
当期純利益						2,095,537
自己株式の取得						△282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,858	277,365	97,852	889,076	61,242	950,318
当期変動額合計	513,858	277,365	97,852	889,076	61,242	2,795,461
当期末残高	1,023,795	789,256	133,687	1,946,739	318,775	21,060,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	662,930	2,268,504
減価償却費	1,314,631	1,209,765
のれん償却額	42,018	65,511
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,614	6,572
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,058	86,084
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,437	△565
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28,803	△27,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,749	29,034
創業者功労引当金の増減額 (△は減少)	-	300,000
受取利息及び受取配当金	△56,171	△81,575
支払利息	73,822	74,713
為替差損益 (△は益)	46,473	62,822
持分法による投資損益 (△は益)	△12,213	△26,916
火災損失	-	57,376
負ののれん発生益	△1,162	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,708	-
関係会社清算損益 (△は益)	-	△186,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,365,953	△871,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,642	△177,758
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,155	△125,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,082,183	43,738
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	102,754	65,169
その他	△47,962	△32,340
小計	1,045,372	2,739,424
利息及び配当金の受取額	58,432	82,605
利息の支払額	△77,412	△75,557
法人税等の支払額	△91,310	△133,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,082	2,612,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△734,738	△1,228,469
定期預金の払戻による収入	720,425	1,168,315
投資有価証券の取得による支出	△7,064	△7,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,059	-
その他の投資にかかる支出	△1,421	△9,217
その他の投資の回収による収入	-	81,786
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,592,118	△1,414,562
有形及び無形固定資産の売却による収入	49,393	34,726
子会社株式の取得による支出	-	△87,741
その他	396	10,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,067	△1,452,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	510,809	△779,458
長期借入れによる収入	1,850,000	1,365,220
長期借入金の返済による支出	△1,189,735	△1,404,046
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△386	△282
配当金の支払額	△250,119	△250,111
その他	△823	△4,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,744	△1,173,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,994	96,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,754	83,314
現金及び現金同等物の期首残高	5,266,982	5,533,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,533,736	※1 5,617,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司
- ・株式会社東進
- ・TOWA Asia-Pacific Pte.Ltd.
- ・東和半導体設備（上海）有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・巨東精技股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B.V.

TOWA America Corporation及びTOWA Europe GmbHについては、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社名

- ・株式会社サーク

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備（蘇州）有限公司及び東和半導体設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

- 3) たな卸資産
- ① 製品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 仕掛品
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ③ 原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ④ 貯蔵品
主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 2～10年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 4) 製品保証引当金
当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。
 - 5) 創業者功労引当金
平成26年9月26日開催の取締役会において、平成26年6月に急逝いたしました当社創業者である故坂東和彦氏に対し、第37回定時株主総会での承認を前提として、創業者功労金300,000千円を贈呈することを決議し、当該支払いに備えるため、当連結会計年度において計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が355,238千円減少し、利益剰余金が355,238千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,099千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は13.60円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.60円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「設備支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「設備支払手形」に表示していた474,246千円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産売却益」、及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「固定資産売却益」に表示していた12,360千円、及び「固定資産除却損」に表示していた15,821千円は、それぞれ「特別利益」の「その他」、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産除却損」、及び「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「有形固定資産除却損」に表示していた15,821千円、及び「有形固定資産売却損益」に表示していた△12,282千円は、いずれも「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	198,422千円	222,777千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	154,722千円	148,048千円
機械装置及び運搬具(機械装置)	645	1
土地	105,908	119,215
計	261,276	267,265

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	43,224千円	54,350千円
1年内返済予定の長期借入金	58,087	10,949
長期借入金	15,560	6,541
計	116,872	71,840

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	1,500,000	780,000
差引額	5,350,000	6,070,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	135,888千円	98,592千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	465,480千円	505,607千円
貸倒引当金繰入額	—	6,572
給与手当	948,822	1,079,361
賞与引当金繰入額	91,318	122,668
役員賞与引当金繰入額	32,000	31,435
退職給付費用	34,168	42,987

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	129,571千円	194,147千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,716千円	23,015千円
土地	10,199	—
その他有形固定資産	365	48
ソフトウェア	77	—
計	12,360	23,063

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	21千円
機械装置及び運搬具	—	327
その他有形固定資産	—	81
その他無形固定資産	—	117
計	—	547

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,981千円	15,890千円
機械装置及び運搬具	7,723	10,091
その他有形固定資産	2,116	1,054
ソフトウェア	0	—
その他無形固定資産	—	1,936
計	15,821	28,972

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171,925千円	715,361千円
税効果額	△54,523	△201,503
その他有価証券評価差額金	117,402	513,858
為替換算調整勘定：		
当期発生額	336,395	496,997
組替調整額	—	△186,964
為替換算調整勘定	336,395	310,032
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	110,536
組替調整額	—	△11,218
税効果調整前	—	99,318
税効果額	—	△1,465
退職給付に係る調整額	—	97,852
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,398	—
その他の包括利益合計	455,196	921,743

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	9,923	710	—	10,633
合計	9,923	710	—	10,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加710株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	250,119	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	—	—	25,021,832
合計	25,021,832	—	—	25,021,832
自己株式				
普通株式 (注)	10,633	426	—	11,059
合計	10,633	426	—	11,059

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加426株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	250,111	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,921,843千円	6,127,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△388,107	△510,388
現金及び現金同等物	5,533,736	5,617,051

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で2年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金、電子記録債権(営業債権)について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,921,843	5,921,843	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,249,156 △578		
	6,248,578	6,248,578	—
(3) 電子記録債権	5,250	5,250	—
(4) 投資有価証券	1,627,479	1,627,479	—
資産計	13,803,151	13,803,151	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,582,978	2,582,978	—
(2) 短期借入金	1,601,244	1,601,244	—
(3) 社債	340,000	341,736	1,736
(4) 長期借入金	4,226,147	4,225,697	△450
負債計	8,750,370	8,751,656	1,285
デリバティブ取引	—	△27,102	△27,102

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,127,439	6,127,439	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,165,044 △7,150		
	7,157,894	7,157,894	—
(3) 電子記録債権	93,079	93,079	—
(4) 投資有価証券	2,350,013	2,350,013	—
資産計	15,728,427	15,728,427	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,572,637	2,572,637	—
(2) 短期借入金	834,350	834,350	—
(3) 社債	240,000	241,328	1,328
(4) 長期借入金	4,196,460	4,192,608	△3,852
負債計	7,843,448	7,840,924	△2,523
デリバティブ取引	—	△19,530	△19,530

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしてしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	201,824	226,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,921,843	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,249,156	—	—	—
電子記録債権	5,250	—	—	—
合計	12,176,249	—	—	—

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,127,439	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,165,044	—	—	—
電子記録債権	93,079	—	—	—
合計	13,385,564	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	240,000	—	—
長期借入金	1,273,087	2,952,290	409	361
合計	1,373,087	3,192,290	409	361

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	140,000	—	—
長期借入金	1,490,949	2,704,744	481	285
合計	1,590,949	2,844,744	481	285

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,578,639	877,214	701,425
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,578,639	877,214	701,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,840	62,284	△13,444
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,840	62,284	△13,444
合計		1,627,479	939,498	687,980

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,290,961	884,387	1,406,574
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,290,961	884,387	1,406,574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,052	62,284	△3,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	59,052	62,284	△3,232
合計		2,350,013	946,671	1,403,342

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,370,000	1,690,000	△27,102

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,230,000	1,430,000	△19,530

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(退職給付費用に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「半導体製造装置事業」で15,099千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	15,740,594	1,424,520	17,165,114
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	15,740,594	1,424,520	17,165,114
セグメント利益	229,042	228,709	457,751
セグメント資産	27,784,538	1,347,797	29,132,335
その他の項目			
減価償却費	1,239,613	75,018	1,314,631
のれんの償却額	42,018	—	42,018
持分法適用会社への投資額	198,422	—	198,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,317,666	164,760	1,482,426

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	19,994,056	1,210,039	21,204,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	19,994,056	1,210,039	21,204,095
セグメント利益	1,557,604	113,949	1,671,554
セグメント資産	30,070,627	1,664,717	31,735,344
その他の項目			
減価償却費	1,138,246	71,518	1,209,765
のれんの償却額	65,511	-	65,511
持分法適用会社への投資額	222,777	-	222,777
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	915,507	385,888	1,301,396

（注）セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,150,336	1,745,840	5,376,080	2,941,987	3,384,304	428,628	137,937	17,165,114

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ポルトガル

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
9,405,547	1,127,327	89,759	10,622,634

（注）以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Powertech Technology Inc.	1,726,050	半導体製造装置事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,701,463	5,576,253	5,290,601	5,638,507	911,569	85,699	21,204,095

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… 韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、ロシア、オランダ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,486,533	1,181,489	120,775	10,788,798

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
当期償却額	42,018	—	42,018
当期末残高	42,018	—	42,018

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック成形品事業	合計
当期償却額	65,511	—	65,511
当期末残高	54,835	—	54,835

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

半導体製造装置事業において1,162千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、巨東精技股
分有限公司を平成25年4月8日付で子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	705.77円	829.31円
1株当たり当期純利益金額	22.72円	83.78円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	568,160	2,095,537
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	568,160	2,095,537
期中平均株式数（株）	25,011,610	25,011,015

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（役員の変動）

役員の変動につきましては、平成27年3月26日に「役員人事の内定および人事異動に関するお知らせ」を公表して
おりますので、ご覧ください。